事業番号　0863

平成２８年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	エイズ研究センター経費（ＨＩＶ検査経費）			担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者
事業開始年度	昭和６３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課	猪股　研次
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	-	
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	HIV感染症克服に向けての基礎応用研究として、HIV感染拡大状況・病態の把握、HIV感染・発症機序の解明に基づく予防・治療法の開発・改善、国際交流・貢献を目的とし、特に、感染診断基盤システムの整備、エイズワクチン開発、国内薬剤耐性ウイルスの発生動向把握、途上国への診断検査技術の普及等を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	HIV感染診断基盤システムの整備・確立（標準ウイルス株整備による診断精度の高度化および検査技術の普及・向上・精度管理）、生検・剖検例の病理検査（病理学的見地からの診断・予防・治療の支援）、HIV感染の分子遺伝子学的研究（ワクチン・治療技術の開発のためのHIV感染・発症等に関する基盤情報、免疫逃避変異・薬剤耐性変異情報の集積）、エイズのウイルス感染診断検査技術講習（5-10カ国を対象とするHIV感染診断技術および疫学手法に関する講習）等を行っている。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	22	20	8	8	8
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	22	20	8	8	8
執行額		22	20	8		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
一定数以上の国の参加者を対象とする技術講習を行う。	技術講習を行った対象国数。（対象国数の実績/目標国数）	成果実績	国数	8	5	6	－	
		目標値	国数	7	7	7	－	7
		達成度	%	114	71	86	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
アフリカ・アジアの研究者・技術者を対象とするHIV検査診断技術講習	活動実績	人	1	1	1	
	当初見込み	人	1	1	1	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
1技術講習当たりの経費／技術講習を行った対象国数 ※1技術講習当たりの経費（H25:約10,000,000円・H26:約8,000,000円・H27約8,000,000円）	単位当たりコスト	百万円	1.3	1.6	1.3	1.1
	計算式	X/Y	10百万円/8	8百万円/5	8百万円/6	8百万円/7

平成２８・２９年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
政府開発援助試験研究費	8	8	
計	8	8	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
		施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標年度 29 年度
			国立感染症研究所における研究課題評価（毎年度実施）において3.5点以上の獲得を目指す	実績値	点	4.4	4	集計中		
				目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		HIV感染診断検査技術の普及・向上を推進することにより、世界のHIV感染拡大の抑制に資するもの。								
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－					
		KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
		－								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	HIV感染拡大抑制は国際的最重要課題の一つ（MDGs6）。我が国は、2011年国連エイズハイレベル会合で採択された「HIV及びエイズに関する政治宣言－HIV及びエイズの撲滅に向けた取組の強化」に従い、三大感染症対策支援を重視する国際保健政策を示し、国際的なコミットメントを果たす決意を表明。2014年WHO-UNAIDSより打ち出された90-90-90戦略（感染者の診断率、診断者の治療率、治療者のコントロール率のいずれも90%以上を目指す戦略）推進に必要な診断検査体制の構築・普及に極めて重要な役割を担う事業であり、WPROからも重要視されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	昨年度に比べコストが減少しており、引き続きコスト削減に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	26年度より診断検査技術だけでなく、サーベイランス強化に向けた講習が求められ、そのため診断検査担当とサーベイランス担当の2名参加の国が増えたことから、参加者数は10名程度で以前より変わらないものの、参加国数が減ることになっている（27年度：参加国数6、参加者10）。したがって、27年度は参加国数を指標とした目標数には1カ国下回ったが、参加者数を考慮すると概ね見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年に1回技術講習会を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業				
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	
所管府省・部局名		事業番号	事業名	

点検・改善結果		
点検・改善結果	点検結果	試験検体・標準品等の管理システムや国際研修の配布テキスト等にかかる経費の節約等も進め、最適の対応を行っている。 平成27年度においては、6カ国の10人に対して技術講習を行い、受講者からは概ね高評価があった。WPROからも重要視されている。
	改善の方向性	国際研修の参加者からのフィードバックをもとに検討を勧めており、国際貢献に努めていきたい。26年度より診断検査技術だけでなく、サーベイランス強化に向けた講習が求められ、両者に対応した事業を展開している。そのため診断検査担当とサーベイランス担当の2名参加の国が増えたことから、参加国数あたりのコストが割高となってきているが、引き続きコスト削減に努めている。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	国立感染症研究所エイズ研究センターの運営に必要な経費であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	–

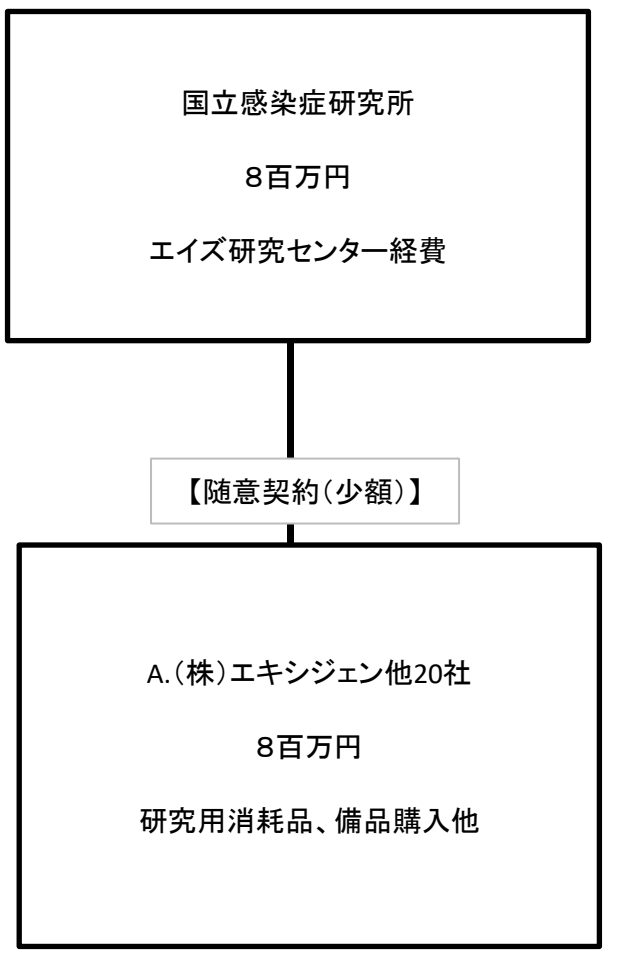
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	624	平成23年度	565	平成24年度	502	
平成25年度	884	平成26年度	884	平成27年度	894	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」に	A.（株）エキシジェン	B.

（資金の流れ図においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	備品費	備品購入	0.9			
	消耗品費	消耗品購入	0.4			
	計		1.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)エキシジェン	9011401011948	備品購入	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
2	(株)エキシジェン	9011401011948	備品購入	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
3	(株)エキシジェン	9011401011948	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
4	(株)エキシジェン	9011401011948	備品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
5	(株)エキシジェン	9011401011948	備品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
6	(株)エキシジェン	9011401011948	備品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
7	(株)エキシジェン	9011401011948	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
8	(株)エキシジェン	9011401011948	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
9	(株)エキシジェン	9011401011948	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
10	(株)エキシジェン	9011401011948	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
11	(株)エキシジェン	9011401011948	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
12	(株)エキシジェン	9011401011948	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
13	(株)豊島製作所	5010601016538	備品購入	0.6	随意契約（少額）	－	100%	－
14	(株)豊島製作所	5010601016538	消耗品購入	0.6	随意契約（少額）	－	100%	－
15	(株)アベバイオロジカルリサーチ	5020001063725	消耗品購入	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
16	(株)アベバイオロジカルリサーチ	5020001063725	消耗品購入	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
17	(株)アベバイオロジカルリサーチ	5020001063725	消耗品購入	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
18	(株)池田理科	3010001010696	備品購入	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
19	(株)池田理科	3010001010696	消耗品購入	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
20	株式会社シューエイ商行	8040001003263	備品購入	0.5	随意契約（少額）	－	100%	－
21	株式会社シューエイ商行	8040001003263	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
22	株式会社シューエイ商行	8040001003263	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
23	株式会社シューエイ商行	8040001003263	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
24	株式会社シューエイ商行	8040001003263	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
25	フタバ事務器株式会社	3010701008726	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
26	フタバ事務器株式会社	3010701008726	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
27	フタバ事務器株式会社	3010701008726	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
28	フタバ事務器株式会社	3010701008726	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－

29	フタバ事務器株式会社	3010701008726	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
30	岩井化学薬品株式会社	8010001036745	消耗品購入	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	－	－	－	－	－	－	－	－	－